

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間		第64期 第1四半期 連結累計期間		第63期	
	自 至	平成24年9月1日 平成24年11月30日	自 至	平成25年9月1日 平成25年11月30日	自 至	平成24年9月1日 平成25年8月31日
売上高 (千円)		7,594,977		9,381,150		33,597,499
経常利益 (千円)		528,143		613,078		2,335,742
四半期(当期)純利益 (千円)		340,412		383,275		1,289,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		382,954		461,547		1,730,789
純資産額 (千円)		14,386,726		15,765,225		15,562,119
総資産額 (千円)		24,070,295		26,758,582		28,007,157
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		26.38		29.71		99.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		59.69		58.60		55.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する欧州債務問題や、一部新興国の経済成長の鈍化など景気下押しリスクが存在していましたが、国内では政府の経済政策を背景に円高の是正や株価の上昇が進み、企業収益にも改善が見られるなど、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、国内および海外で生産・販売ともに前年同期に比べ増加となりました。また、輸出環境の改善もあり業績は好調に推移しております。

このような状況の中、主にアジア圏での自動車業界の設備需要を取り込んだことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は、93億81百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

また、経常利益につきましては6億13百万円（前年同期比16.1%増）となり、四半期純利益は3億83百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

国内自動車部品メーカー向けに鍛造設備の売上を計上したことなどから、売上高は67億円（前年同期比11.8%増）となりました。セグメント利益につきましては3億64百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

米国

売上高は前年同期に比べドルベースでは減少しましたが、円安・ドル高の影響により7億29百万円（前年同期比11.3%増）となりました。セグメント利益につきましては21百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

アジア

中国日系自動車メーカー向けに洗浄機などの機械設備の売上を計上したことや、タイ日系自動車部品メーカー向けに溶接治具やロボットなど溶接設備一式の売上を計上したことなどから、売上高は19億50百万円（前年同期比106.3%増）となりました。セグメント利益につきましては1億79百万円（前年同期比95.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ12億24百万円減少し、208億4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億45百万円増加しましたが、現金及び預金が11億86百万円減少したほか、商品及び製品が4億75百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、59億54百万円となりました。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ14億77百万円減少し、104億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億60百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、5億92百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し、157億65百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は726千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		14,415,319		951,106		995,924

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,513,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,778,600	127,786	同上
単元未満株式	普通株式 123,319		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,786	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進和	名古屋市守山区苗代2 9 3	1,513,400		1,513,400	10.50
計		1,513,400		1,513,400	10.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,189,326	8,003,160
受取手形及び売掛金	¹ 9,551,353	¹ 10,196,377
有価証券	199,910	-
商品及び製品	1,819,351	1,344,048
仕掛品	266,913	427,654
原材料及び貯蔵品	263,900	264,646
その他	737,732	568,750
貸倒引当金	6	360
流動資産合計	22,028,481	20,804,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,733,226	1,698,305
その他(純額)	2,534,989	2,509,658
有形固定資産合計	4,268,215	4,207,963
無形固定資産		
投資その他の資産	54,940	52,354
投資有価証券	928,081	986,230
その他	778,682	770,644
貸倒引当金	51,244	62,887
投資その他の資産合計	1,655,519	1,693,987
固定資産合計	5,978,676	5,954,306
資産合計	28,007,157	26,758,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 10,233,923	¹ 9,173,530
未払法人税等	472,868	291,484
引当金	186,323	52,440
その他	984,703	883,193
流動負債合計	11,877,819	10,400,648
固定負債		
引当金	272,043	262,546
その他	295,175	330,161
固定負債合計	567,219	592,708
負債合計	12,445,038	10,993,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,522	997,522
利益剰余金	15,073,772	15,199,011
自己株式	1,135,873	1,135,938
株主資本合計	15,886,527	16,011,701
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	142,030	178,012
土地再評価差額金	567,976	567,976
為替換算調整勘定	18,430	59,717
その他の包括利益累計額合計	407,514	330,246
少数株主持分	83,106	83,770
純資産合計	15,562,119	15,765,225
負債純資産合計	28,007,157	26,758,582

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高	7,594,977	9,381,150
売上原価	6,235,114	7,840,829
売上総利益	1,359,863	1,540,320
販売費及び一般管理費	871,587	936,557
営業利益	488,275	603,763
営業外収益		
受取利息	5,857	1,813
受取配当金	971	2,104
為替差益	18,953	9,206
デリバティブ評価益	8,780	-
その他	9,136	9,151
営業外収益合計	43,698	22,276
営業外費用		
支払利息	2,700	-
貸倒引当金繰入額	-	11,643
その他	1,130	1,318
営業外費用合計	3,831	12,961
経常利益	528,143	613,078
特別損失		
固定資産売却損	-	1,051
固定資産除却損	-	4
特別損失合計	-	1,056
税金等調整前四半期純利益	528,143	612,022
法人税、住民税及び事業税	221,272	239,498
法人税等調整額	33,217	11,756
法人税等合計	188,055	227,742
少数株主損益調整前四半期純利益	340,087	384,280
少数株主利益又は少数株主損失()	324	1,004
四半期純利益	340,412	383,275

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	340,087	384,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,795	35,981
為替換算調整勘定	26,071	41,286
その他の包括利益合計	42,866	77,267
四半期包括利益	382,954	461,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,581	460,883
少数株主に係る四半期包括利益	626	664

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	38,089千円	31,929千円
支払手形	1,214,892千円	397,294千円

2. 偶発債務

ジョイテックセンター旧第1工場跡地の土壌及び地下水汚染の調査を行った結果、土壌汚染対策法に定める基準値を超える特定有害物質が検出されました。当該調査の結果については、名古屋市に報告し、平成25年12月26日付で公表されております。今後行政当局の指導を仰ぎながら、恒久的な汚染土壌の修復対策を実施する予定であります。恒久的な汚染土壌の修復対策の費用は、適切な工法及び期間の詳細な調査をしているところであり、現時点で金額を合理的に見積もることができないため、計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	74,523千円	74,649千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	219,342	17	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月21日 定時株主総会	普通株式	258,036	20	平成25年8月31日	平成25年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	日 本 (千円)	米 国 (千円)	ア ジ ア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	5,993,553	655,884	945,539	7,594,977
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,169,356	90,129	53,128	1,312,614
計	7,162,909	746,014	998,668	8,907,592
セグメント利益	364,068	22,264	91,925	478,259

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金 額 (千円)
報告セグメント計	478,259
セグメント間取引消去	10,093
未実現利益の調整	77
四半期連結損益計算書の営業利益	488,275

当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	本 日 (千円)	米 国 (千円)	ア ジ ア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,700,813	729,743	1,950,592	9,381,150
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,089,141	106,495	111,575	1,307,212
計	7,789,955	836,239	2,062,167	10,688,362
セグメント利益	364,007	21,791	179,424	565,223

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金 額 (千円)
報告セグメント計	565,223
セグメント間取引消去	30,330
未実現利益の調整	8,209
四半期連結損益計算書の営業利益	603,763

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円38銭	29円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	340,412	383,275
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	340,412	383,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,902	12,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。